

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-113	実施計画番号	145	事業開始年度	平成19年度
事務事業名	商店街機能強化事業			事業終了年度	
担当課名	商工労政課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	関連事務事業				
背景や経緯等	商店街の魅力アップのため、平成17年2月にぎわい特区の認定以来、商店街で行われる各種イベントや空き店舗活用に対する補助を平成22年度からは中心市街地活性化基本計画に基づいて実施してきたが、計画終了後の平成27年度は中心商店街の魅力や情報を発信するためのタウン誌の発行事業のみに対して補助を実施している。				
事務事業の目的	魅力ある商店街の情報を発信することにより、商店街の集客力向上を図る。				
実施状況	タウン情報誌「ちょこっと」を年2回、各4,000部、計8,000部を商店街連合会で発行している。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	2	1	1
	活動日数(日)	35	5	7
	人件費(千円)	2,520	180	252
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)		1	
	活動日数(日)		4	
臨時職員	人件費(千円)	0	26	0

【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	4,087	1,500	1,000

【指標】

活動指標	活動指標名①		情報誌発行部数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			冊	15,000	8,000	8,000
成果指標	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①		イベント時の商店街来訪者数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			目標値	5,000	5,000	5,000
			実績値	7,700	5,000	
			達成度(%)	154%	100%	
	成果指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	B	1	3	存在意義の見直しの余地 1 / 4 タウン誌でしか得られない情報も多く、市民からの人気も保たれていることから、市民ニーズは薄れていないものの、Webでの情報発信が多くなるなか、紙媒体でなければならぬ妥当性が幾分薄れている。しかし、他に競合する民間がなく、疲弊する商店街を支援できるのが行政しかないことから実施主体としての妥当性はありと判断する。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 補助金の削減に伴い発行部数が大幅に減ったものの、従来どおり市内の各施設以外にも近隣市町村の施設等にも設置され、これまでの実績もあり、一定の情報発信力とイメージアップ効果が保たれていると判断する。 なお、タウン誌を通じて当市の魅力を感じた方々が商店街はもとより、市内へ来訪していると思われる、来訪者数の増加の一助となっている。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1	3	コスト削減の余地 3 / 6 印刷製本費等の費用削減については検討が必要であると判断する。 しかしながら、事業費を大幅に削減した場合、現在と同等の内容を維持できないと思われることから、効率性を高めるための仕様を精査するなど、事業効果を保つ工夫が今以上に必要になることが予想される。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	B	1	2	受益者負担適正化の余地 2 / 4 中心市街地活性化の恩恵は幅広く市民が受けるが、特定の団体が実施する事業に対する補助であるため、多少の受益の偏りはありと判断する。 補助率が1/2を超えるため、自己負担を増やす、費用を押さえるなど、補助金に頼らない発行のあり方を模索する必要がある。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
現在の適性					13 / 20	改善の余地	7 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **13** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **7** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒ **効率性を改善して継続**

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

商店街の活性化を図るため、商店街の魅力や情報を発信するタウン誌発行事業に対し支援しているが、今後は、事業効果をできるだけ維持しつつ事業費を削減していく必要がある。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。